維新政治の　18年間で、大阪はどうなっているのか　「おおさか自治体まるわかり研究会」が中間報告会

大阪府内の経済は長期低迷傾向
地域格差を是正する政策へ転換を

維新政治の18年間で、大阪はどうなっているのか？大阪自治労連・衛都連は、大阪自治体問題研究所と共同して「おおさか自治体まるわかり研究会」を設けて調査・検証し、年内に報告書をまとめます。9月29日に中間報告会を大阪市内で開催し、オンラインも含め大阪自治労連の組合員、住民団体、研究者、議員など約50人が参加しました。

開会あいさつをした坂田委員長は「新自由主義による構造改革を急激・乱暴に進めた維新政治のもとで、住民のくらしと自治体がどう変わってきたのかを研究会で調査している。要求実現のチャンスである来春の統一地方選挙に向け、政策提言や情報発信をしていきたい」と述べました。



中山徹氏が大阪経済のリアルな実態について講演

大阪経済は長期低迷で地域の格差が拡大

中山徹自治体問題研究所理事長は講演で、「大阪府内の総生産や一人当たりの雇用者報酬は全国平均を下回っている。経済は長期低迷傾向にあり、地域格差も拡大している。大阪都構想は、大阪市を解体して財源や権限を大阪府が取り上げ、臨海部のカジノ誘致や都心部の開発を進めるもの。副首都になることで開発の財源を政府からも引き出そうとしている。大型開発ではなく、市町村を主体に住民生活を支援し、地域格差を是正する政策へ転換することが必要だ」と強調しました。

統廃合、人員削減、民間委託　各分野から実態を報告

講演を受けて各分野の担当者が報告。医療・福祉では「病床削減や統廃合が進み、人員も慢性的に不足している」（医療部会）、「公立保育所が削減され、非正規職員が増えている。『こども誰でも通園制度』は、よりよいものにする議論が必要」（保育部会）、「学童保育へ民間企業が参入し、指導員の雇用不安が拡大している」（学童保育連絡会）、「国保料の府内統一化で、市町村独自の減免ができなくなった」（国保職場）と問題が指摘されました。

現業、水道、防災では、「学校給食、学校校務員、家庭ごみ収集について府内全市町村にアンケート調査を行った。民間委託が進んでいる一方で、災害に対応するために家庭ごみの収集を一部直営に戻す自治体が生まれている」（現業評議会）、「市町村水道事業の企業団への統合が進み、水道料金が大幅に上がっている」（公営企業評議会）、「市町村の防災対策について15年ぶりにアンケート調査を行い、防災対策に生かす」（防災担当）と報告がありました。

わかりやすい政策で住民の要求に根差した共同を

また、「窓口業務の民間委託で事務作業が遅くなり、職員のスキルが低下している。委託しても経費は直営と変わらない」（窓口職場）、「この15年間で市町村の法人税収入は低下する一方で、委託料が大幅に増加している」（衛都連財政講座担当）、「20年間で正規職員は35％削減され、非正規は1・5倍に増えた。会計年度任用職員制度では働き続けることができず公務の役割は果たせない」（関連評議会）、「大阪は女性の過半数が非正規雇用だ。ジェンダー平等は持続可能な社会を維持するために必要不可欠」（ジェンダー平等分科会担当）と報告がありました。

報告を受けて中山氏は「自治体を変えるためには、わかりやすい政策を打ち出し、住民の願いに根差した共同をつくり、選挙で投票率を大幅に上げることが必要。自治体労働組合の役割は重要だ」とまとめました。



発売中
ブックレット「維新は大阪をどう変えようとしているか」

大阪自治労連頒価200円（税込。単組・組合員に限る。一般頒価500円）

大阪自治体問題研究所の研究者、市民団体役員が共同で執筆。大阪府民のくらしに関わるデータ、維新政治の実像をわかりやすくまとめています。



各分野の担当者が中間報告

今月のキーワード
大阪の人口と経済

大阪府の人口は指数で2010年を100とすると2024年で98.8。全国平均96.7をわずかに上回りますが、都市部で比較すると東京107.7、愛知100.7を下回ります。「県内総生産」（GDPの都道府県版）では、指数で2011年を100とすると大阪は2022年で105.0。全国平均108.6、東京都112.2、愛知県109.6を下回っています。

衛都連第89回定期大会を開催
（大阪自治労連衛都連第36回定期総会）



「団結ガンバロー」で大会を締めくくりました

衛都連は9月27日、第89回定期大会（大阪自治労連衛都連第36回定期総会）を大阪市内で開催。2027年度運動方針を決定し、新役員を選出しました。

「組合員の声を聞く」「小さな要求を実現」で労働組合への信頼高め
住民と自分のために魅力ある職場をつくろう

開会あいさつで坂田委員長は「秋季年末闘争をどうすすめるか、どうやって仲間を増やすか、どうやって団結を強めるか、について代議員全員の討議で運動方針を確立しよう」と呼びかけました。大阪府職労の小松康則委員長が連帯のあいさつを行い、大阪市労組から連帯のメッセージが披露されました。

代議員・執行委員が参加して行われた分散会では、提起された議題に沿った議論が行われました。代議員から「こども園で休憩を全員でしっかり取ることを意思統一して実践している。休憩中の雑談で職場の結束が生まれている」「組合員の声を聞くことがキーワード。欠員・育休代替などの職場課題も、声を聞くことで初めて把握できる」「組合員向けに年5回程度のランチ会を開催して意見を集約する取り組みを聞いた。自分の組合でもやりたい」「役員のなり手不足はさらに深刻に。やりがいをしっかり伝えることが重要」「小さな要求を聞いて組合の信頼を高めることが重要」「ろうきんなどの福利厚生を加入促進のツールとしてもっと活用したい」「オフィスグリコを事務所に設置し、組合員以外も来やすい環境をつくり事務所に活気がでた」「保育士の配置基準が改善されたが実際には人員を配置できていない。休みも取れない状況」「組合の退会理由として『何をしているか分からない』という声が多い。SNSを活用して交渉・会議の様子を発信し、活動の可視化を図っている」などの意見が語られました。共通して、職場の人員不足が深刻で、役員も多忙化して余裕がなく、役員のなり手不足が深刻な課題になっています。職場の小さな要求を解決していくことが労働組合の信頼を高めるうえで重要であり、「声を聞く」ことがキーワードになることが共有されました。

分散会を受けて寺内書記長代行は「補強意見を受け止めて方針の具体化を図ります。衛都連の統一闘争で要求を実現し、衛都連単組のたたかいを前進させましょう」とまとめ、圧倒的多数の賛成で運動方針案を可決しました。

大会で選出された新役員（四役）

執行委員長
坂田俊之（吹田市職労・再）
副執行委員長
尾﨑一美（貝塚市職労・再）
丹野　優（堺市職労・再）
赤澤　勝（和泉市職労・再）
中洲俊昭（東大阪市職労・再）
三宅武志（枚方市職労・再）
田中恒男（茨木市職労・再）
書記長
寺内克憲（富田林市職労・新）
書記次長
生田千鶴（八尾市職労・再）

今月のキーワード
大阪の失業率と雇用者報酬

2025年の大阪の完全失業率は3.0%で、全国平均2.3%を上回ります。東京都は2.4%、愛知県は2.5%と、都市部の中でも大阪の雇用の深刻さは突出しています。府民一人当たりの雇用者報酬は、2011年を100とすると2022年で104.1に止まり、全国平均108.1、東京都110.3、愛知県111.2を大きく下回っています。